

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月7日
【中間会計期間】	第50期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	ヘリオス テクノ ホールディング株式会社
【英訳名】	Helios Techno Holding Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤良久
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目11番10号
【電話番号】	03-6264-9510
【事務連絡者氏名】	執行役員企画室室長 中村 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目11番10号
【電話番号】	03-6264-9510
【事務連絡者氏名】	執行役員企画室室長 中村 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 中間連結会計期間	第50期 中間連結会計期間	第49期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	4,714,109	4,432,404	9,869,997
経常利益 (千円)	451,492	341,921	944,759
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	350,480	247,493	728,296
中間包括利益又は包括利益 (千円)	212,541	479,538	554,218
純資産額 (千円)	15,731,169	15,845,813	16,106,834
総資産額 (千円)	19,521,989	23,894,610	21,169,342
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	19.31	13.64	40.13
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.6	66.3	76.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	582,055	1,621,570	878,184
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,236	224,436	9,820
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	844,439	752,546	852,921
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	10,586,520	12,657,856	12,013,854

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(全社共通)

当中間連結会計期間において、当社が新たに設立したヘリオス テクノ インベストメンツ株式会社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調が続いているものの、世界経済は、米国の通商政策などの影響による企業収益の下押し、物価上昇の継続に伴う消費者マインドの下振れなどから、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

また、当社グループの主要マーケットである中国を中心としたアジア市場においても、貿易障壁の拡大を見越した米国関税に備えた前倒し輸出の拡大が見られるものの、中国景気の低迷長期化や米中対立の深刻化を背景に、企業の設備投資意欲の回復までには至っておらず、引き続き予断を許さない状況で推移しました。

このような経営環境のなか、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、前年同期と比べ2億81百万円（6.0%）減収の44億32百万円となり、営業利益は1億92百万円（43.6%）減の2億49百万円、経常利益は1億9百万円（24.3%）減の3億41百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は1億2百万円（29.4%）減の2億47百万円となりました。

なお、当社は、2025年5月14日開催の当社取締役会において、米国の投資運用会社グループであり当社の大株主でもあるDalton Investments, Inc.、Nippon Active Value Fund Plc.及びNAVF Select LLC.を代表するRising Sun Management Ltd.（以下、R S M）と業務提携契約（以下、本契約）を締結することについて決議し、同日付で本契約を締結しました。

本契約は、R S Mからの取締役の派遣を通じて、M & Aのソーシング、バリュエーション、ネゴシエーション及びエグゼキューションその他M & Aに関する戦略立案・実行支援、M & Aを通じた当社事業ポートフォリオの拡大、バランスシートの有効活用、当社の100%出資による子会社の設立及び当該会社における投資支援業務をはじめとする当社の企業価値向上に資する施策を推進することにより、当社の持続的な成長を実現することを目的としております。

R S Mは、当社に派遣する業務執行取締役を通じて当社の経営にハンズオンで参画し、当社は、R S Mによる直接の経営参画による支援を受けつつ、M & Aを通じた新規事業の創出と事業ポートフォリオの拡大に取り組んでまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。各金額についてはセグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

ランプ事業

ランプ事業につきましては、産業用ランプの主力製品である露光装置用光源ユニット用ランプにおいて、引き続き計画を上回る需要があったこと等により、前年同期と比し実績は増収増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間において、ランプ事業の売上高は前年同期比47.7%増収の12億62百万円、セグメント利益は、1億99百万円（前年同期はセグメント損失5百万円）となりました。

製造装置事業

製造装置事業につきましては、当社グループの主力製品である配向膜印刷装置の一部検収が第3四半期連結会計期間以降に後倒しとなったものの、概ね順調に推移しました。なお、当連結会計年度においては、配向膜印刷装置等の主力製品の出荷・検収が第3四半期連結会計期間以降に集中する見込みとなっており、露光装置用光源ユニットは前年同期に出荷・検収が集中していたことから前年同期と比し実績は減収減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間において、製造装置事業の売上高は前年同期比18.1%減収の31億85百万円、セグメント利益は、前年同期比58.2%減の3億38百万円となりました。

(2) 財政状態

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ22億98百万円増加し、203億20百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が6億44百万円、仕掛品が15億26百万円、前渡金が4億45百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が3億2百万円、その他に含まれる未収還付法人税等が2億25百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億26百万円増加し、35億74百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が4億8百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億25百万円増加（12.9%増）し、238億94百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ29億6百万円増加し、77億13百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が12億42百万円、契約負債が17億28百万円増加した一方、工事損失引当金が1億15百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ79百万円増加し、3億35百万円となりました。その主な要因は、その他に含まれる繰延税金負債が87百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ29億86百万円増加（59.0%増）し、80億48百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億61百万円減少（1.6%減）し、158億45百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が2億32百万円増加し、親会社株主に帰属する中間純利益を2億47百万円計上した一方、剰余金の配当を7億44百万円行った結果、利益剰余金が4億96百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ9.8ポイント減少し、66.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億21百万円の収入（前年同期は5億82百万円の支出）となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益3億41百万円、棚卸資産の増加額14億95百万円、仕入債務の増加額13億13百万円、契約負債の増加額17億28百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億24百万円の支出（前年同期は19百万円の収入）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億62百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億52百万円の支出（前年同期は8億44百万円の支出）となりました。主な内訳は、配当金の支払額7億44百万円であります。

以上の結果、当中間連結会計期間において、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ6億44百万円増加し、126億57百万円となりました。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、2億28百万円であります。

3 【重要な契約等】

当社は、2025年5月14日開催の当社取締役会において、米国の投資運用会社グループであり当社の大株主でもあるDalton Investments, Inc.、Nippon Active Value Fund Plc.及びNAVF Select LLC.（以下、ダルトングループ）を代表するRising Sun Management Ltd.（以下、R S M）と業務提携契約を締結することについて決議し、同日付で契約を締結しました。

(1) 契約の内容

本契約は、R S Mからの取締役の派遣を通じて、M & Aのソーシング、バリュエーション、ネゴシエーション及びエグゼキューションその他M & Aに関する戦略立案・実行支援、M & Aを通じた当社事業ポートフォリオの拡大、バランスシートの有効活用、当社の100%出資による子会社の設立及び当該会社における投資支援業務をはじめとする当社の企業価値向上に資する施策を推進することにより、当社の持続的な成長を実現することを目的とするものです。

本契約のもと、R S Mは、当社に派遣する業務執行取締役を通じ、ダルトングループの従来の投資対象とは異なる形で当社の経営にハンズオンで参画し、当社は、R S Mによる直接の経営参画による支援を受けつつ、M & Aを通じた新規事業の創出と事業ポートフォリオの拡大に取り組む予定です。

(2) 契約の相手方の名称

Rising Sun Management Ltd.

(3) 契約締結日

2025年5月14日

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,806,900	22,806,900	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	22,806,900	22,806,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日		22,806,900		2,133,177		2,563,867

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 セキュリティー・サービ シズ・オペレーションズ)	1ST FLOOR, SENATOR HOUSE, 85 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4AB (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,219,200	12.22
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,465,000	8.07
NAVF SELECT LLC (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 セキュリティー・サービ シズ・オペレーションズ)	251 LITTLE FALLS DR, WILMINGTON, DE, USA, 19808 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,380,900	7.60
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	1,018,876	5.61
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	938,736	5.17
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUF証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	898,000	4.94
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南二丁目15番1号)	823,000	4.53
PERSHING-DIV.OF DLJ SECS.CORP. (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A. (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	510,000	2.80
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUF証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	319,100	1.75
モルガン・スタンレーMUF証券 株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	271,003	1.49
計		9,843,815	54.23

(注) 1. 上記のほか、自己株式4,655,233株があります。

2. 2025年3月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ブラッククローバーリミテッド(Black Clover Limited)が2025年3月6日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラッククローバーリミ テッド (Black Clover Limited)	Sertus Chambers, Second Floor, The Quadrant, Manglier Street, PO Box 334, Victoria, Mahe, Seychelles	941,200	4.13

3. 2025年6月26日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、アセット・バリュー・インベスターズ・リミテッド(Asset Value Investors Limited)が2025年6月19日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセット・バリュー・イン ベスターズ・リミテッド (Asset Value Investors Limited)	英国ロンドン市、キャベンディッ シュ スクエア2	860,800	3.77

4. 2025年9月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ニッポン・アクティブ・バリュー・ファンド（NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC）及びその共同保有者であるエヌエーブイエフ・セレクト・エルエルシー（NAVF Select LLC）及びダルトン・インベストメンツ・インク（Dalton Investments, Inc.）が2025年9月4日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ニッポン・アクティブ・バリュー・ファンド (NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC)	イギリス連合王国ロンドン市ジェームスストリート46-48 4階 (4th floor, 46-48 James Street, London, U.K.)	2,219,200	9.73
エヌエーブイエフ・セレクト・エルエルシー (NAVF Select LLC)	アメリカ合衆国デラウェア州ニューキャッスル・カウンティ、ウィルミントン、リトルフォールドライブ251 (251 Little Falls Drive, Wilmington, New Castle County, Delaware USA)	1,310,600	5.75
ダルトン・インベストメンツ・インク (Dalton Investments, Inc.)	米国ネバダ州89117、ラスベガス市、ウエストサハラアベニュー9440 スイート215 (9440 West Sahara Avenue, Suite 215, Las Vegas, Nevada 89117, USA)	2,954,300	12.95

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,655,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,141,100	181,411	
単元未満株式	普通株式 10,600		
発行済株式総数	22,806,900		
総株主の議決権		181,411	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ヘリオス テクノ ホールディング株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目11番10号	4,655,200		4,655,200	20.41
計		4,655,200		4,655,200	20.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、保森監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,013,854	12,657,856
受取手形、売掛金及び契約資産	2,410,493	2,108,261
電子記録債権	236,902	320,825
商品及び製品	50,551	100,901
仕掛品	1,861,511	3,388,019
原材料及び貯蔵品	715,923	635,026
前渡金	327,337	773,120
その他	409,967	339,440
貸倒引当金	4,371	3,009
流動資産合計	18,022,170	20,320,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	640,317	626,707
土地	722,733	722,733
その他（純額）	393,548	459,414
有形固定資産合計	1,756,599	1,808,855
無形固定資産		
その他	31,181	26,987
無形固定資産合計	31,181	26,987
投資その他の資産		
投資有価証券	1,079,200	1,488,000
その他	401,081	348,288
貸倒引当金	120,890	97,962
投資その他の資産合計	1,359,390	1,738,326
固定資産合計	3,147,171	3,574,168
資産合計	21,169,342	23,894,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	816,507	2,058,794
電子記録債務	68,059	139,201
1年内返済予定の長期借入金	8,580	8,580
未払法人税等	12,986	123,304
契約負債	2,886,598	4,615,441
賞与引当金	217,726	187,101
製品保証引当金	9,746	5,389
工事損失引当金	124,022	8,347
その他	662,647	567,496
流動負債合計	4,806,875	7,713,656
固定負債		
長期借入金	42,125	37,835
その他	213,507	297,305
固定負債合計	255,632	335,140
負債合計	5,062,507	8,048,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,572,667	2,575,192
利益剰余金	11,964,861	11,468,297
自己株式	1,166,575	1,165,601
株主資本合計	15,504,131	15,011,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	602,703	834,747
その他の包括利益累計額合計	602,703	834,747
純資産合計	16,106,834	15,845,813
負債純資産合計	21,169,342	23,894,610

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	4,714,109	4,432,404
売上原価	2,880,954	2,840,636
売上総利益	1,833,154	1,591,767
販売費及び一般管理費	1 1,391,254	1 1,342,666
営業利益	441,900	249,100
営業外収益		
受取利息	72	2,194
受取配当金	23,100	22,000
補助金収入	-	66,670
雑収入	3,131	7,093
営業外収益合計	26,303	97,958
営業外費用		
支払利息	2,777	747
為替差損	13,119	3,842
支払手数料	237	-
雑損失	578	547
営業外費用合計	16,711	5,137
経常利益	451,492	341,921
特別利益		
固定資産売却益	459	-
投資有価証券売却益	2 50,193	-
特別利益合計	50,653	-
特別損失		
固定資産除却損	15	230
特別損失合計	15	230
税金等調整前中間純利益	502,130	341,690
法人税、住民税及び事業税	73,167	109,889
法人税等調整額	78,482	15,692
法人税等合計	151,650	94,196
中間純利益	350,480	247,493
親会社株主に帰属する中間純利益	350,480	247,493

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	350,480	247,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137,939	232,044
その他の包括利益合計	137,939	232,044
中間包括利益	212,541	479,538
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	212,541	479,538
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	502,130	341,690
減価償却費	87,910	85,455
賞与引当金の増減額 (は減少)	109,913	30,625
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,213	24,290
製品保証引当金の増減額 (は減少)	392	4,356
工事損失引当金の増減額 (は減少)	73,046	115,675
受取利息及び受取配当金	23,172	24,194
補助金収入	-	66,670
支払利息	2,777	747
投資有価証券売却損益 (は益)	50,193	-
固定資産売却損益 (は益)	459	-
固定資産除却損	15	230
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	258,022	250,508
棚卸資産の増減額 (は増加)	396,605	1,495,960
未収入金の増減額 (は増加)	248,716	12,797
前渡金の増減額 (は増加)	11,539	445,782
仕入債務の増減額 (は減少)	833	1,313,428
未払又は未収消費税等の増減額	52,661	281,172
未払金の増減額 (は減少)	66,287	30,745
契約負債の増減額 (は減少)	25,820	1,728,843
その他	10,458	3,762
小計	110,888	1,279,482
利息及び配当金の受取額	23,172	24,194
利息の支払額	2,714	747
補助金の受取額	-	66,670
法人税等の支払額	749,203	3,464
法人税等の還付額	35,801	255,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,055	1,621,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	61,767	162,269
有形固定資産の売却による収入	460	-
投資有価証券の売却による収入	73,536	-
非連結子会社株式の取得による支出	-	70,000
その他	7,008	7,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,236	224,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	200,000	-
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	5,005	104,290
自己株式の取得による支出	73	-
リース債務の返済による支出	4,186	4,197
配当金の支払額	635,175	744,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	844,439	752,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,180	585
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,413,438	644,001
現金及び現金同等物の期首残高	11,999,958	12,013,854
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 10,586,520	1 12,657,856

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、当社が新たに設立したヘリオス テクノ インベストメンツ株式会社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(子会社の設立)

当社は、2025年6月17日開催の取締役会において、下記のとおり子会社の設立を決議し、2025年7月1日に設立いたしました。

(1) 目的

当社は、Rising Sun Management Ltd.との間で、業務提携契約（以下、本契約）を締結し、本契約の目的であるM & Aを通じた新規事業の創出と事業ポートフォリオの拡大に向けて、子会社を設立いたしました。

(2) 子会社の概要

会社名	ヘリオス テクノ インベストメンツ株式会社
所在地	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目11番10号
事業の内容	他の会社等の株式、持分、事業、営業等の譲渡及び譲受その他の処分、投資及び企業経営に関するコンサルティング、投資の仲介及びあっせん、その他付帯する一切の事業
資本金	25百万円
設立年月	2025年7月1日
出資比率	当社100%

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
役員報酬	175,640 千円	184,925 千円
従業員給与	257,159 "	277,285 "
賞与引当金繰入額	67,898 "	36,473 "
研究開発費	250,239 "	228,752 "

2 投資有価証券売却益

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループの純投資目的以外の投資株式の保有方針に基づき、当社の保有する投資有価証券の一部を売却したことに伴う売却益であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	10,586,520 千円	12,657,856 千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金等	- "	- "
現金及び現金同等物	10,586,520 千円	12,657,856 千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	635,175	35.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月21日	利益剰余金

- 2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月17日 定時株主総会	普通株式	744,058	41.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月18日	利益剰余金

- 2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益計 算書計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置事業	計		
売上高					
日本	731,491	1,489,318	2,220,810	-	2,220,810
中国	20,382	1,955,438	1,975,821	-	1,975,821
アジア(中国を除く)	72,967	443,642	516,609	-	516,609
その他	-	868	868	-	868
顧客との契約から生じる収益	824,841	3,889,267	4,714,109	-	4,714,109
外部顧客への売上高	824,841	3,889,267	4,714,109	-	4,714,109
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,658	-	29,658	29,658	-
計	854,500	3,889,267	4,743,767	29,658	4,714,109
セグメント利益又は損失()	5,308	808,928	803,620	361,719	441,900

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 361,719千円には、セグメント間取引消去 128千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 361,591千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益計 算書計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置事業	計		
売上高					
日本	1,175,649	1,030,699	2,206,348	-	2,206,348
中国	2,908	1,510,999	1,513,907	-	1,513,907
アジア(中国を除く)	68,362	592,043	660,405	-	660,405
その他	-	51,742	51,742	-	51,742
顧客との契約から生じる収益	1,246,919	3,185,484	4,432,404	-	4,432,404
外部顧客への売上高	1,246,919	3,185,484	4,432,404	-	4,432,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,222	-	15,222	15,222	-
計	1,262,142	3,185,484	4,447,626	15,222	4,432,404
セグメント利益	199,169	338,475	537,644	288,543	249,100

(注) 1 セグメント利益の調整額 288,543千円には、セグメント間取引消去 13,828千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 274,714千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	19円31銭	13円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	350,480	247,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	350,480	247,493
普通株式の期中平均株式数(株)	18,147,824	18,149,433

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月6日

ヘリオス テクノ ホールディング 株式会社

取締役会 御中

保 森 監 査 法 人

東 京 都 千 代 田 区

代表社員
業務執行社員

公認会計士 山 崎 貴 史

業務執行社員

公認会計士 清 水 寛 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヘリオス テクノ ホールディング株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。